

令和4年度

# 財 務 諸 表

第14期事業年度

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人山形県立保健医療大学



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,360,900,000
建物	1,624,107,841	
減価償却累計額	<u>△762,233,410</u>	861,874,431
工具器具備品	607,592,096	
減価償却累計額	<u>△476,440,691</u>	131,151,405
図書		308,923,296
美術品・收藏品		1,750,000
車両運搬具	5,191,350	
減価償却累計額	<u>△2,667,829</u>	<u>2,523,521</u>
有形固定資産合計		2,667,122,653
2 無形固定資産		
ソフトウェア		18,920,180
電話加入権		<u>9,000</u>
無形固定資産合計		18,929,180
3 投資その他の資産		
その他の投資及び資産		8,890
固定資産合計		<u>2,686,060,723</u>
II 流動資産		
現金及び預金		216,620,894
未収学生納付金収入		267,900
未収金		<u>599,070</u>
流動資産合計		<u>217,487,864</u>
資産合計		<u>2,903,548,587</u>

負債の部		(単位:円)	
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	153,772,065		
資産見返補助金等	1,611,546		
資産見返寄附金	14,024,393		
資産見返物品受贈額	<u>231,887,788</u>	401,295,792	
長期未払金			
リース未払金	36,175,486	<u>36,175,486</u>	
固定負債合計			<u>437,471,278</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		2,945,381	
預り補助金等(注)		951,750	
寄附金債務(注)		1,183,500	
科学研究費助成事業等預り金		25,647,165	
預り金		3,960,722	
未払金		105,282,923	
未払消費税等		<u>212,800</u>	
流動負債合計			<u>140,184,241</u>
負債合計			<u>577,655,519</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>2,941,881,000</u>	
資本金合計			2,941,881,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		204,255,667	
減価償却相当累計額(△)(注)		<u>△905,809,736</u>	
資本剰余金合計			△701,554,069
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		22,229,387	
目的積立金(注)			
教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善等積立金		28,966,953	
当期末処分利益		<u>34,369,797</u>	
(うち当期総利益)	(	34,369,797)	
利益剰余金合計			<u>85,566,137</u>
純資産合計			<u>2,325,893,068</u>
負債・純資産合計			<u>2,903,548,587</u>

(注)これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	161,909,253		
研究経費	60,292,482		
教育研究支援経費	37,323,940		
受託事業費	1,092,232		
役員人件費	14,835,402		
教員人件費	537,588,132		
職員人件費	<u>153,015,837</u>	966,057,278	
一般管理費		64,150,121	
財務費用		<u>779,906</u>	
経常費用合計			<u>1,030,987,305</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		716,717,903	
授業料収益		235,439,450	
入学料収益(注)		46,906,000	
検定料収益		7,560,000	
受託事業等収益(注)		1,092,232	
補助金等収益(注)		5,000	
寄附金収益(注)		4,412,490	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	23,721,984		
資産見返寄附金戻入	1,036,870		
資産見返物品受贈額戻入	<u>733,848</u>	25,492,702	
雑益			
財産貸付料収入	5,593,799		
文献複写料収入	41,331		
研究関連収入	6,222,993		
その他の雑益	<u>4,736,615</u>	<u>16,594,738</u>	
経常収益合計			<u>1,054,220,515</u>
経常利益			23,233,210
当期純利益			23,233,210
目的積立金取崩額(注)			<u>11,136,587</u>
当期総利益			<u>34,369,797</u>

(注)これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		34,369,797	
減価償却相当額	△60,010,374		
賞与引当増加相当額	3,912,102		
退職給付引当増加相当額	△858,698		
小計			△56,956,970
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△22,587,173

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	24,773,252
当期支出額	19,239,521

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	2,941,881,000	2,941,881,000	188,943,667	△ 845,799,362	△ 656,855,695	48,677,974		28,966,953		77,644,927	2,362,670,232
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			15,312,000		15,312,000						15,312,000
減価償却				△ 60,010,374	△ 60,010,374					0	△ 60,010,374
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							28,966,953	△ 28,966,953		0	0
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）								23,233,210	34,369,797	23,233,210	23,233,210
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 26,448,587		11,136,587		△ 15,312,000	△ 15,312,000
当期変動額合計	0	0	15,312,000	△ 60,010,374	△ 44,698,374	△ 26,448,587	28,966,953	5,402,844	34,369,797	7,921,210	△ 36,777,164
当期末残高	2,941,881,000	2,941,881,000	204,255,667	△ 905,809,736	△ 701,554,069	22,229,387	28,966,953	34,369,797	34,369,797	85,566,137	2,325,893,068

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△202,400,403
人件費支出	△719,108,011
その他の業務支出	△47,886,074
運営費交付金収入	754,182,000
授業料収入	209,657,600
入学金収入	46,906,000
検定料収入	7,560,000
受託事業等収入	1,092,232
補助金等収入	956,750
寄附金収入	1,200,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	6,735,067
その他の預り金収支差額	△773,300
その他の収入	16,052,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,173,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63,741,784
無形固定資産の取得による支出	△792,000
投資その他の資産の取得による支出	△8,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,542,674
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△10,684,534
小計	△10,684,534
利息の支払額	△779,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,464,440
IV 資金増加額(又は減少額)	△1,833,213
V 資金期首残高	218,454,107
VI 資金期末残高	216,620,894



## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		34,369,797
当期総利益	34,369,797	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出に関する取組みの充実及び組織運営の改善等積立金	<u>34,369,797</u>	<u>34,369,797</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

山形県から使途の特定を受けている運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、山形県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物                    12年～47年

工具器具備品        2年～10年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、「公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト等に関する注記」における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から当事業年度開始時点の同相当額を控除した額を計上しています。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、「公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト等に関する注記」における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（利息法）によっています。

#### 5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方針によっています。

#### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II 表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

## III 「貸借対照表」注記

- |   |               |
|---|---------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額  | 43,385,684 円  |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額<br>(山形県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。) | 319,523,395 円 |

IV 「損益計算書」注記

1 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,030,987,305	
(2) (控除)自己収入等	<u>△306,818,787</u>	
業務費用合計		724,168,518
II 資本剰余金を減額したコスト等		56,956,970
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	7,074,587	7,074,587
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		<u>788,200,075</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における  
機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した比率  
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

## V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	216,620,894 円
資金期末残高	216,620,894 円

### 2 重要な非資金取引

#### (1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	2,231,900 円
図書	989,761 円
合計	3,221,661 円

#### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	27,277,327 円
ソフトウェア	12,434,873 円
合計	39,712,200 円

### 2 機会費用の内訳

機会費用はすべて山形県によるものです。

## VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VII 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金及び有価証券のうちの譲渡性預金に限定しています。

また、工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日(当期の期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)リース債務(※2)	(44,874,801)	(45,547,990)	(673,189)

(※1)負債に計上されているものについては( )で示しています。

(※2)未払金に含まれる1年以内返済予定リース債務8,699,315円をリース債務に含めて記載しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,585,949,681	-	-	1,585,949,681	755,338,314	40,179,420	-	830,611,367	
	工具器具備品	182,215,986	15,312,000	-	197,527,986	150,471,422	19,830,954	-	47,056,564	
	計	1,768,165,667	15,312,000	-	1,783,477,667	905,809,736	60,010,374	-	877,667,931	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	19,866,700	18,291,460	-	38,158,160	6,895,096	1,598,377	-	31,263,064	
	工具器具備品	360,946,183	50,482,927	1,365,000	410,064,110	325,969,269	28,574,929	-	84,094,841	
	図書	306,283,388	3,442,171	802,263	308,923,296	-	-	-	308,923,296	
	車両運搬具	2,260,820	2,930,530	-	5,191,350	2,667,829	407,010	-	2,523,521	
	計	689,357,091	75,147,088	2,167,263	762,336,916	335,532,194	30,580,316	-	426,804,722	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	計	1,362,650,000	-	-	1,362,650,000	-	-	-	1,362,650,000	
有形固定資産合計	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	建物	1,605,816,381	18,291,460	-	1,624,107,841	762,233,410	41,777,797	-	861,874,431	
	工具器具備品	543,162,169	65,794,927	1,365,000	607,592,096	476,440,691	48,405,883	-	131,151,405	
	図書	306,283,388	3,442,171	802,263	308,923,296	-	-	-	308,923,296	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	車両運搬具	2,260,820	2,930,530	-	5,191,350	2,667,829	407,010	-	2,523,521	
	計	3,820,172,758	90,459,088	2,167,263	3,908,464,583	1,241,341,930	90,590,690	-	2,667,122,653	
無形固定資産	ソフトウェア	46,178,388	13,226,873	-	59,405,261	40,485,081	4,889,578	-	18,920,180	
	電話加入権	9,000	-	-	9,000	-	-	-	9,000	
	計	46,187,388	13,226,873	-	59,414,261	40,485,081	4,889,578	-	18,929,180	
投資その他の資産	その他の投資及び資産	-	8,890	-	8,890	-	-	-	8,890	
	計	-	8,890	-	8,890	-	-	-	8,890	

(注) 工具器具備品の当期増加額(65,794,927円)は、主に教育研究機器(特定償却資産15,312,000円、特定償却資産以外50,482,927円)の整備によるものです。

- (2) 棚卸資産の明細  
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細  
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細  
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。
- (10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金等	1,759,000	0	0	1,759,000	
目的積立金	187,184,647	15,312,000	0	202,496,647	
計	188,943,647	15,312,000	0	204,255,647	

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)			
	教育研究の質の 向上に関する事業	地域への優秀な 人材の輩出に 関する事業	組織運営の改善に 関する事業	計
工具器具備品	15,312,000	-	-	15,312,000
小計	15,312,000	-	-	15,312,000
教育経費	8,499,183	37,580	2,599,824	11,136,587
消耗品費	1,411,831	-	-	1,411,831
備品費	6,028,588	-	-	6,028,588
印刷製本費	95,700	-	-	95,700
旅費交通費	-	2,580	-	2,580
通信運搬費	1,958	-	-	1,958
賃借料	-	-	2,599,824	2,599,824
諸会費	25,430	-	-	25,430
報酬・委託・手数料	519,080	35,000	-	554,080
雑費	416,596	-	-	416,596
小計	8,499,183	37,580	2,599,824	11,136,587
合計	23,811,183	37,580	2,599,824	26,448,587

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## ① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益		
令和3年度	10,930,274	-	10,930,274	-	-	-	10,930,274	0
令和4年度	-	754,182,000	705,787,629	45,448,990	-	-	751,236,619	2,945,381
計	10,930,274	754,182,000	716,717,903	45,448,990	-	-	762,166,893	2,945,381

## ② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	-	282,379,664	282,379,664
費用進行基準	10,930,274	423,407,965	434,338,239
計	-	705,787,629	716,717,903



(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要 (当期交付決定額)
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金収益		
山形県看護師等学校養成所地域医療体験セミナー実施事業費補助金	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	5,000	-	-	-	5,000	-	5,000
		間接経費	-	0	-	-	-	0	-	0
合 計		直接経費	-	5,000	-	-	-	5,000	-	5,000
		間接経費	-	0	-	-	-	0	-	0
		計	-	5,000	-	-	-	5,000	-	5,000

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	12,474,639	1	0	0
	非常勤	120,680	4	0	0
	計	12,595,319	5	0	0
教 員	常 勤	448,257,321	54	39,541,514	5
	非常勤	0	0	0	0
	計	448,257,321	54	39,541,514	5
職 員	常 勤	90,604,216	12	0	0
	非常勤	40,821,564	20	0	0
	計	131,425,780	32	0	0
合 計	常 勤	551,336,176	67	39,541,514	5
	非常勤	40,942,244	24	0	0
	計	592,278,420	91	39,541,514	5

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人山形県立保健医療大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与及び退職手当は、「公立大学法人山形県立保健医療大学職員給与規程」、「公立大学法人山形県立保健医療大学非常勤等職員の給与並びに勤務時間、休日及び休暇に関する規程」及び「公立大学法人山形県立保健医療大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は期間における平均支給人員数を記載しています。  
また、退職給付の支給人員には総支給人員数を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	10,304,876	
備品費	8,075,077	
印刷製本費	3,451,635	
水道光熱費	23,002,368	
旅費交通費	5,014,203	
通信運搬費	2,008,467	
賃借料	225,100	
車両燃料費	283,820	
保守費	1,740,312	
修繕費	2,322,320	
行事費	62,155	
諸会費	499,873	
会議費等	8,582	
報酬・委託・手数料	52,399,983	
奨学費	25,513,950	
減価償却費	22,642,450	
雑費	4,354,082	161,909,253
研究経費		
消耗品費	14,839,705	
備品費	10,926,791	
印刷製本費	242,926	
水道光熱費	12,522,930	
旅費交通費	3,158,357	
通信運搬費	1,044,736	
賃借料	360,800	
福利厚生費	190,663	
修繕費	371,800	
諸会費	3,930,103	
報酬・委託・手数料	11,291,481	
減価償却費	1,087,027	
雑費	325,163	60,292,482
教育研究支援経費		
消耗品費	10,343,122	
備品費	254,980	
印刷製本費	462,275	
水道光熱費	2,984,999	
通信運搬費	8,689,426	
賃借料	306,240	
保守費	1,817,592	
修繕費	101,200	
諸会費	191,600	
報酬・委託・手数料	3,265,193	
減価償却費	7,909,030	
雑費	196,020	
図書費	802,263	37,323,940

受託事業費			
報酬・委託・手数料		82,000	
消耗品費		613,848	
水道光熱費		341,168	
通信運搬費		35,160	
損害保険料		15,500	
雑費		4,556	
		<u>4,556</u>	1,092,232
役員人件費			
役員報酬		9,054,880	
役員賞与		3,540,439	
役員法定福利費		2,240,083	
		<u>2,240,083</u>	14,835,402
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		299,652,394	
賞与		109,063,413	
退職給付費用		39,541,514	
法定福利費		89,330,811	
		<u>89,330,811</u>	537,588,132
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	71,219,458		
賞与	19,384,758		
法定福利費	15,310,384	105,914,600	
非常勤職員給与			
給料	35,162,750		
賞与	5,658,814		
法定福利費	6,279,673	47,101,237	
		<u>47,101,237</u>	153,015,837
一般管理費			
消耗品費		4,209,204	
印刷製本費		1,900,940	
水道光熱費		6,639,421	
旅費交通費		745,058	
通信運搬費		1,061,661	
賃借料		1,678,380	
福利厚生費		1,361,690	
保守費		1,188,000	
修繕費		13,562,756	
損害保険料		1,434,560	
広告宣伝費		209,000	
諸会費		1,497,000	
会議費等		2,400	
報酬・委託・手数料		22,109,564	
租税公課		1,859,500	
減価償却費		3,831,387	
雑費		859,600	
		<u>859,600</u>	64,150,121

## (17) 寄附金の明細

(単位:円・件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	2,231,900	2	現物寄附(工具器具備品)
大学	989,761	342	現物寄附(図書)
大学	4,395,990	26	現物寄附(少額備品)
大学	1,200,000	1	みらい応援基金
計	8,817,651	371	

## (18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,092,232	1,092,232	-
	間接経費	-	0	0	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	0	0	-
	間接経費	-	0	0	-
合計	直接経費	-	1,092,232	1,092,232	-
	間接経費	-	0	0	-

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円・件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(9,800,000)	4	研究中の件数 4 (うち他機関からの受入 2)
	2,190,000		
基盤研究(C)	(8,377,231)	17	研究中の件数 26 (うち他機関からの受入 15)
	2,472,993		
若手研究	(4,296,021)	7	研究中の件数 10 (うち他機関からの受入 0)
	1,230,000		
研究活動スタート支援	(1,100,000)	1	研究中の件数 1 (うち他機関からの受入 0)
	330,000		
特別研究員奨励費	(1,200,000)	1	研究中の件数 1 (うち他機関からの受入 0)
	0		
計	(24,773,252)	30	研究中の件数 42 (うち他機関からの受入 17)
	6,222,993		

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(注)2 当期受入額は、他機関からの受入(11件、直接経費2,000,000円、間接経費450,000円)を加算した金額です。

(注)3 件数は、当期受入額を計上した件数であり、当該事業年度において研究中の件数は摘要欄のとおりです。

(注)4 基盤研究(B)について前年度からの繰越分は、当期受入額のみ計上し、件数には計上しておりません。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	216,620,894	
計	216,620,894	

## ② 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	9	
図書	231,887,779	
計	231,887,788	

## ③ 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
退職手当(4名分)	38,297,959	
東北電化工業株式会社	10,242,100	
みずほ東芝リース株式会社	7,957,429	
藤庄印刷株式会社	6,200,000	
株式会社千歳建設	4,688,200	
株式会社三益堂	4,191,004	
東京センチュリー株式会社	2,902,824	
株式会社やまがた新電力	2,581,172	
株式会社大風印刷	2,126,190	
三菱HCキャピタル株式会社	2,020,416	
株式会社ヤマダデンキ	1,644,392	
山形パナソニック株式会社	1,641,860	
野口鋳油株式会社	1,420,760	
株式会社レイテストサイエンス	1,291,923	
大友建設株式会社	1,134,100	
株式会社高度情報システム	1,075,800	
イオンディライト株式会社	1,025,200	
その他	14,841,594	
	105,282,923	